

氏名 (生年月日)	モリ 森	トモ ヤ 朋也	(1987年6月10日)
学位の種類	博士 (経済学)		
学位記番号	経博甲第106号		
学位授与の日付	2015年3月19日		
学位授与の要件	中央大学学位規則第4条第1項		
学位論文題目	ラオス平地部における村落共有林のコミュニティ・ガバナンスに についての考察 ーコモンプール理論に基づく実証研究ー		
論文審査委員	主査 緒方 俊雄 副査 谷口 洋志・藪田 雅弘 松永 宣明 (神戸大学大学院国際協力研究科教授)		

内容の要旨及び審査の結果の要旨

1. 本論文の課題とアプローチ

本論文は、ラオスの平地部（標高 400m 以下の地域）における「村落共有林事業」の意義と課題をコモンプール（Common Pool）理論の視点から分析したものである。ラオスの森林に関する研究は、これまで山地部（標高 400m 以上の地域）に向けられてきたが、本論文では、これまでの先行研究では十分に取上げられてこなかった平地部における森林管理の問題に着目しているのが特徴である。

平地部では、ラオスの農民は森林地域から日常生活に必要な燃料、食糧、生活資材を獲得している。とりわけ、降水量が少なく米が収穫できない乾季には、森林地域は農民にとって重要な食糧の供給源となっている。また、森林があることで洪水を防ぎ、田畑に流れる水量が調節されてきた。したがって、山地部のみならず平地部における森林は、農民の暮らしにとって欠くことのできない存在である。

ラオスの平地部では、人口の増加と市場経済の浸透による森林の減少と劣化の圧力が生じている。平地部の人口増加は、自然的増加だけではなく、山地部からの移住者流入による社会的増加によっても引き起こされている。平地部では、森林減少・劣化が進行していく中で、森林を持続的に利用することが次第に困難になりつつある。そこで、政府は、村落が共同で利用・管理できる森林を確保する村落共有林事業を実施している。そもそも、ラオスの森林政策は、経済活動を目的とした生産林、環境保全を目的とした保護林・保安林などの森林利用の目的ごとに森林を区分し、その境界と管理主体を明確にするものであった。

これまでの先行研究は、現地住民による森林管理への参加や組織化の意義を指摘するものであった。しかしコモンプール理論の視点から考えれば、村落共有林のようにコミュニティで利用、管理

される資源は、その内部で負の外部性が発生するために、非効率的にしか利用できず、また長期的に望ましい資源ストックを維持することが難しい場合がある。これは過剰利用の問題である。またそのような問題が生じないように、コミュニティ内で共同管理がなされたとしても、管理活動には貢献すること（管理費用を負うこと）なく資源を利用する「フリーライダー」が発生するために、十分な森林管理が実施されないという問題に直面する。これは過少管理の問題である。しかしこれまでの先行研究では、これらの問題について十分な議論がなされてこなかった。したがって本論文では、ラオスの平地部において、村落共有林を管理するコミュニティの人間関係（社会関係資本）のあり方と同時に、コミュニティとしての森林の過剰利用あるいは過少管理の問題を回避するように制度設計を行っているか否かについて注目している。

本論文では、当該の課題を3つに分けて考察している。はじめに理論研究として、(1) 村落共有林をコモンプールとして捉えた場合、村落共有林事業が過剰利用の問題と過少管理の問題に直面することを示し、その解決のために、コミュニティ・ガバナンスにおける制度設計と社会関係資本の形成に着目する必要性を理論的に明らかにすることである。次に実証研究として、(2) 村落共有林事業を実施している村落において、設計されている制度を分析し、その制度設計が過剰利用の問題あるいは過少管理の問題を解決できるものか否かを明らかにすることである。さらに、(3) 社会関係資本の形成がコミュニティ・ガバナンスにおける「フリーライダー」の発生を抑制し、過少管理の問題を回避する役割を持っているか否かを定量的に明らかにすることである。

2. 論文全体の構成と各章の要約

本論文は、序章、本章として5つの章、結論、参考文献、付録資料から構成されている。本論文の章別構成は以下の通りである。

序論 本論文における課題と方法

第1節 本論文の目的と課題の設定

第2節 先行研究のレビュー

第3節 本論文の構成

第1章 ラオスにおける森林政策と平地部における土地利用の変化

第1節 ラオスの地理と気候条件、および森林生態系とその利用

第2節 森林減少・劣化の問題と土地森林配分事業

第3節 土地森林配分事業の問題点と平地部における土地利用の変化

第4節 平地部における村落共有林事業について

小括

第2章 村落共有林のコミュニティ・ガバナンスについての理論的考察

第1節 森林コモンプールの過剰利用の問題

第2節 森林コモンプールの管理、運営

第3節 考察

小括

第3章 村落共有林管理に関するコミュニティ・ガバナンスにおける制度設計

第1節 調査地の概要と調査方法

第2節 調査結果

第3節 考察

小括

第4章 コミュニティ・ガバナンスにおける協働関係に関するネットワーク分析

第1節 調査概要と分析方法

第2節 調査結果

第3節 考察

小括

第5章 村落共有林管理における社会関係資本の役割についての構造分析

第1節 分析方法

第2節 分析結果

第3節 考察

小括

結論 本論文の総括

第1節 本論文の総括と課題の解明

第2節 本論文の意義

第3節 本論文に残された課題と今後の展望

付録資料

付録1：都県別人口の流出入

付録2：アンケート用紙（英語）

付録3：アンケート用紙（ラオス語）

付録4：アンケートデータ

付録5：構造方程式モデリングの概要と方法論としての妥当性について

なお参考文献として、和文 81 点、英文 50 点、さらにアクセス日を明示したウェブサイトからの資料 13 点を提示している。

以下は、各章の概要である。

序論は、前述のように本論文における課題とアプローチ方法および先行研究の概要とともに、著者の問題意識を述べたものである。第1章では、ラオスにおける森林減少・劣化の問題、および土地・森林政策の歴史的な背景を概説している。さらに政府資料や統計資料を用いて、ラオス平原地部における森林減少・森林劣化の実態を解説している。その上で、これらの問題の対策としてラオス

で取り組まれている村落共有林事業がどのような背景で実施され、どのような役割と意義を持っているかを指摘している。

第2章では、コモンプール理論の分析視点から、ラオス平地部における村落共有林事業が過剰利用の問題と「フリーライダー」の問題に直面することを明らかにしている。その上で、森林コモンプールを持続的に利用・管理するには、どのようなコミュニティ・ガバナンスを設計すべきかについても分析している。さらにコミュニティ・ガバナンスの設計において、社会関係資本の理論を取り入れたモデル分析を行っている。つまり、コミュニティにおいて、社会関係資本の要素である信頼関係、互酬性の規範、ネットワークが連動することで、森林管理活動に貢献せずに村落共有林を無断で利用する「フリーライダー」の発生を抑制することができるか否かを明らかにしている。

第2章の理論研究を受け、第3章から第5章において実証研究を展開している。第3章では、ビエンチャン都サントン郡のNapou村、Kouay村、Houytom村という3村落における村落共有林事業を事例として取り上げ、これら3村落のコミュニティ・ガバナンスにおいて、コモンプールにおける過剰利用あるいは過少管理の問題を回避するような制度が定められているか否かを実証的に明らかにしている。当該の分析では、3村落において、どのような管理組織を編成し（憲法上のルール）、村落がルールをどのように調整し（集合的な選択上のルール）、また個々のメンバーの利用・管理に関して、どのような義務を課しているのか（運用上のルール）をそれぞれ明らかにしている。

第4章では、第3章で明らかにしたコミュニティ・ガバナンスにおける制度設計を受けて、3村落における協働関係の形態を社会関係資本の一要素であるネットワークの観点から明らかにしている。そのために、ここではソシオメトリ法を用いて、各村落のメンバー間および管理組織間の協働関係に関するネットワークを現地アンケート調査に基づいて導出している。また、このように導出されたネットワークから、村落内における役割の分業化、集団行動を誘導するリーダーシップの分化、また各組織間の連携についても考察している。

第5章では、3村落において、コミュニティ・ガバナンスによる村落共有林の管理活動の中で、「フリーライダー」の発生を抑制することができるか否かを構造方程式モデリング (Structural Equation Modeling: SEM) を用いて定量的に分析している。ただし、同一のSEMによって3村落を比較分析するだけでは、3村落の差異点を十分に考慮できないために、第5章ではSEMの分析結果を補完するために、観測変数の平均値の差の検定 (t検定と分散分析) も行っている。以上の分析の結果から、村落の歴史が長いKouay村では、社会関係資本の要素間での連動が定量的に明らかになり、互恵性の規範が機能することで村落共有林の管理を含めて、村落内の集合行為への参加が促進されているという分析成果を確認している。

3. 本論文の評価

本論文では、各章の議論と考察から2つの傾向を導出することができる。

一つ目の傾向は、平地部における村落共有林事業では、コモンプールの外部性の発生によって生じる過剰利用の問題に対しては、先行研究で示されているように、制度設計によって対策がなされ

ているということである。2 つ目の傾向は、村落共有林事業では十分に「フリーライダー」の発生を抑制できておらず、過少管理の問題については課題が残されていることである。

現地アンケート調査から、村落の歴史が長く同質的なメンバーで構成された Kouay 村では、社会関係資本が村落メンバーの相互監視活動への参加を促しており、「フリーライダー」の発生が抑制されている。その一方で、Napo 村や Houytom 村は、ともに村落の歴史が浅く、ラオ族と少数民族、村落内で生まれた者と山岳地や他の村落からの移住者のように村落内が異質メンバーから構成されている。そのことが社会関係資本の形成に障害をもたらし、「フリーライダー」の発生の余地を生んでいる傾向があることを指摘している。ただし、Napo 村では、各機能的組織でリーダーシップをもったメンバーが管理活動に参加しており、また「フリーライダー」に対する処罰のルールを設けることで補完していた。しかし Houytom 村では、そのような補完的な試みは見いだされなかったという。

本論文は、ラオスの平地部における村落共有林をコモンプール理論からアプローチして考察を行っており、従来の先行研究では議論されてこなかった当該事業の課題を明らかにした点で意義あるものである。また、本論文の結果は、他のラオスの村落や東南アジアにおいて実施されているコミュニティ・フォレストリー事業に対して重要な示唆を与えるものと見なすことができる。なぜなら、コミュニティ・フォレストリーのように、集団で森林管理を進める場合、コモンプールの過剰利用あるいは過少管理の問題に留意する必要がある、さらにその対策として、どのような制度を設計すればよいか、どのような人間関係を形成しなければならないかということを含意しているからである。

さらに、本論文では、SEM を用いて、村落共有林管理における社会関係資本の働きを定量的に明らかにした点で、コモンプールとコミュニティ・フォレストリーの研究分野に貢献するものである。コミュニティ・フォレストリーの先行研究では、村落共有林を造成し、その管理活動に村落のメンバーが参加することの意義を示している一方で、「フリーライダー」の存在を考慮に入れていない。他方、コモンプールの先行研究では「フリーライダー」の存在を考慮に入れ、「フリーライダー」の発生を抑制する要因として社会関係資本を指摘しているが、定量的分析の試みはほとんど見られない。本論文は、両者の問題に橋渡しするものとして評価される。

4. 本論文の残された課題

本論文には残された課題もある。

第1は、ラオス平地部の研究として、ビエンチャン都サントン郡の Napo 村、Kouay 村、Houytom 村という3村落における村落共有林事業を事例研究としている点である。本論文の第1章および付録1で指摘されたように、ラオスには同様な問題を抱えた多数の村落が存在する。したがって、3村落だけではラオス平地部の分析を代表するものとして論じるのはやや早計である。しかし、これまでの先行研究を見ても明らかのように、ラオスという国での多数の村落共有林事業の実証研究を限られた研究期間で単独で実施するのは困難であろう。今後は、ラオス国立大学の支援を得て、同

様の事例研究を各地域に広げ、その上で上記の傾向が平地部一般にも妥当するかどうか研究する必要があるであろう。

第2は、本論文では、著者も指摘しているように、都や郡の地方行政、NGO・NPO、大学などの研究機関のように多くの外部アクターとの関わりについて十分に議論がなされていないという点である。第3章で示したように、村落共有林事業には、多くの外部アクターが携わっているが、外部アクターが村落にどのように、あるいはどの程度の関わりを持っているかは議論されていない。今後の課題として、各外部アクターに対するヒアリング調査やアンケート調査を通して、外部アクターを含めたガバナンスのあり方についても議論する必要があるであろう。

第3は、村落共有林の利用と管理のみしか議論しておらず、農民の土地利用行動を十分に考慮していない。農民が村落共有林の利用と管理にどの程度携わるかは、農業との関わりが大きいと考えられる。つまり、農業で十分に利益を上げられる農民にとっては、日常生活に必要な薪や食糧などの資源を現金で購入することができるので、村落共有林の必要性は低いであろう。このことを考慮すると、今後の残された課題としては、村落内における生業や使用権を獲得している田畑の面積の違い等を含めた定量的な分析を行う必要があるであろう。

本論文は、コモンプール理論や社会関係資本の理論研究とともに、実証分析のためにソシオメトリ法やSEMを活用して、現地アンケート調査を積極的に定量的に分析している点で高い学術的価値を有するものである。いくつかの課題は残されているものの、それらは得られた研究成果の意義をいささかも損なうものではない。審査委員は、一致して本論文が博士（経済学）の学位授与に十分に値すると判定するものである。